

平成29年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	201	事業名	経営体育成基盤整備事業				補助 単独	地区名 (事業箇所名)	経沢	関係 市町村名	会津若松市	担当部(局) 課名	農林水産部 農村基盤整備課																			
評価の対象となる理由	第1項第4号：評価実施から5年を経過し継続中の事業 第1項第5号：計画変更を行おうとする事業							前回(平成24年度)評価時の対応方針	委員会からの提言：見直し継続 付帯意見：特になし		県の対応方針：見直し継続																					
事業根拠法・要綱等の名称	土地改良法第2条第2項																															
事業の概要	<p>[事業目的及び全体計画] ※<>は前回評価(平成24年度)時 []は事業採択(平成20年度)時</p> <p>(1) 事業目的 本地区は、会津若松市の東部、猪苗代湖岸に位置する水田農業地帯である。旧耕地整理で10～20a区画に整備済みであるが、小区画で用排水施設も未整備の上、泥炭土壌が地区内の大半を占める軟弱地盤の湿田地帯であるため、転作や経営規模拡大の支障となっている。 本事業により、区画形状を整備すると共に用水源の整備や道路・用排水路を系統的に配置し、暗渠排水・客土による耕地の汎用化を進め、農業生産基盤の強化を図り、集落営農を主体とした農業経営を確立することにより、低コスト農業を目指し地域農業の維持振興を図るものである。</p> <p>(2) 全体計画 区画整理工 47.1ha <49.4ha> [49.1ha] (内訳 水田46.7ha 畑0.4ha)</p>																															
	事業の採択年度	H20	完成目標年度	[H25] <H28> H31	用地着手年度	—	工事着手年度	H23																								
	事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの投資事業費合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績(29年度は見込額である。)																											
	[1,059] <1,397> 1,850 (—)	(—) 1,650 (—)	国 55/100 県 30/100 市町村 7.5/100 その他 7.5/100	～26年度	27年度	28年度	29年度																									
				(—)	(—)	(—)	(—)																									
進捗率	事業費ベース	89.2%	用地費ベース	—%	その他(整地工面積ベース)			100%																								
事業の進捗状況	<p>[整備の状況] H20～22年度に地区内の詳細調査及び実施設計を行い、H23年度から大経沢工区(A=22.8ha)の区画整理工、H25年度から経沢工区(A=24.3ha)の区画整理工を実施し、完了した。現在は暗渠排水・客土などの補完工事を施工している。</p> <p>[事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 本地区においては、区画整理工を実施した後に、整備した道路や道路周辺の水田に沈下が見られたことから、沈下の経過観察と地盤調査、対策工法の検討を実施し、これらに時間を要した。 今後は、対策工法の検討の結果による最も経済的な工法(軽量盛土工、軽量水路工等)で軟弱地盤対策工事を進め、H31年度完了を目指す。</p> <p>[関連事業の進捗状況] 特になし みなし執行額=全体事業費/全体工期×経過年数=1,850百万円/12年×9年=1,387百万円 みなし進捗率=これまでの投資事業費計/みなし執行額=1,650百万円/1,387百万円=119.0% (70%≦)</p>																															
	評価	A、 B、 C																														
事業に関する社会経済情勢等の変化	<p>[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項)</p> <p>(1) 現在の状況 本地区は、個別経営農家が稲作を中心に経営しているが、水田の区画形状が狭小で湿田も多いため、担い手への集積が進まない状況にある。 このため、農業経営の改善を図る担い手組織を設立し、農用地の利用集積や農業経営基盤の強化を促進し、地域農業の健全な発展を図る必要がある。</p> <p>(2) 変化の有無 有・無</p> <p>(3) 変化の内容 —</p> <p>(4) 地域の協力体制等 地元では、計画当初よりほ場整備委員会が設立され、工事着工後も本委員会による積極的な活動のもと、円滑な事業進捗が図られている。</p> <p>[事業に関連する評価指標等]</p> <p>(1) 主要な評価指標の変化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標(算式)</th> <th>事業採択時(H20)</th> <th>前回評価時(H24)</th> <th>今回評価時(H29)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほ場整備率(水田)</td> <td>93.0%</td> <td>93.8%</td> <td>95.8%</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>担い手農家数</td> <td>4人/1法人</td> <td>4人/1法人</td> <td>1法人/1法人</td> <td>※2、※4</td> </tr> <tr> <td>農地利用集積率</td> <td>20.8/88.8%</td> <td>20.8/88.8%</td> <td>93.5/88.8%</td> <td>※3、※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 ほ場整備率は会津若松市全体の値 ※2 担い手農家数は、認定農業者又は経営等農用地面積3.5ha以上の農業者で本地区内の経営体数 ※3 農地利用集積率は、本地区内農地面積に対する担い手農家の経営等農用地面積の割合 ※4 担い手農家数及び農地利用集積率の分子は実績値、分母は目標値</p> <p>(2) その他特記すべき事項 特になし</p> <p>[環境への影響等] 希少野生動植物の情報に基づく対応 実施・未実施()</p> <p>(1) 環境への影響内容とその対策 工事に際し、「ふくしまレッドリスト情報管理要領」に基づき、工事施工箇所における希少種の存在の有無を確認し、生態系保全空間を計画、動植物の保全エリア確保に努めている。 また、工事実施にあたり、土砂流出防止に努めるとともに、騒音・排ガス等について周辺への影響を極力軽減し、生活環境に配慮している。</p> <p>(2) その他特記すべき事項 特になし</p>												評価指標(算式)	事業採択時(H20)	前回評価時(H24)	今回評価時(H29)	備考	ほ場整備率(水田)	93.0%	93.8%	95.8%	※1	担い手農家数	4人/1法人	4人/1法人	1法人/1法人	※2、※4	農地利用集積率	20.8/88.8%	20.8/88.8%	93.5/88.8%	※3、※4
評価指標(算式)	事業採択時(H20)	前回評価時(H24)	今回評価時(H29)	備考																												
ほ場整備率(水田)	93.0%	93.8%	95.8%	※1																												
担い手農家数	4人/1法人	4人/1法人	1法人/1法人	※2、※4																												
農地利用集積率	20.8/88.8%	20.8/88.8%	93.5/88.8%	※3、※4																												
評価	A、 B、 C																															

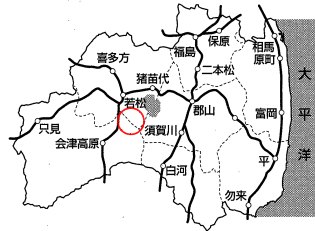
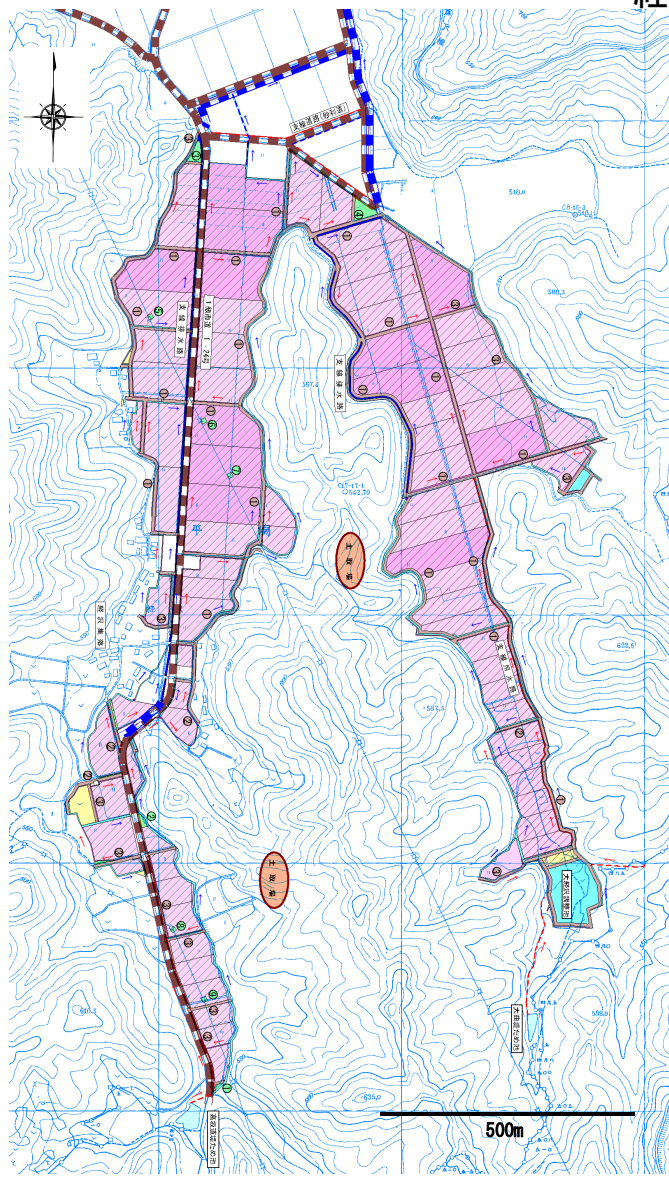
平成29年度事業別評価調書（チェックリスト）

地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	<p>【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 従前のほ場は10～20a区画で道路幅員は狭く、用排水路は素堀であり、各農家の耕地も点在している状況から、大型機械の導入が困難であるとともに、水管理をはじめとする営農面で多大な労力を要しているため、ほ場整備事業の実施について強く要望されていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 区画形状を整備するとともに用水源の整備や道路・用排水路を系統的に配置し、暗渠排水・客土による耕地の汎用化を進めて農業生産基盤の強化を図り、集落営農を主体とした農業経営を確立することにより、低コスト農業を目指し、地域農業の維持振興を図るものとして期待されている。 なお、計画変更内容については、全体説明会において受益者へ説明し了解されており、整備が早期に完了することが望まれている</p> <p>【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 本事業により、農地の区画整理、農道・用排水路の整備を進めることで、水田農業の高度化・省力化と、担い手育成による農用地の利用集積が効率的に図られるため、市、土地改良区、JA等の関係機関、団体が一体となり事業推進を強く要望していた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 地区内の営農形態の確立により地域農業の発展が望めることから、関係機関、団体は一層の事業推進を強く要望している。(直近の要望日：平成29年4月20日)</p>	計画変更の必要性・コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 ・ 無</p> <p>(2) 計画変更の理由及び内容 地盤調査の結果、広範囲に分布していることが判明した軟弱地盤対策として、道路、水路の沈下対策や田面の客土工が新たに必要となったため、農道の沈下を防ぐための軽量盛土工（EPS工法）、水路の沈下を防ぐための軽量水路（ホリソリ角形水路）敷設を実施することとなった。 実施する軟弱地盤対策は、最も効果的かつ経済的な工法として採用したものであるが、前回評価時よりも事業費が30%以上増となる。</p> <p>【代替案立案の可能性】 本事業計画は、農地の区画形状の変更、ほ場条件等の整備を行うものであり、代替案は考えられない。</p> <p>【コスト削減の取組等（特記すべき事項）】 工事に際し、近傍の道路改良残土や土取場からの採取土を利用することによりコスト削減に努めている。</p>				
	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 60%; text-align: center;">A、B、C</td> </tr> </table>	評価	A、 B 、C	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 60%; text-align: center;">A、B、C</td> </tr> </table>	評価	A、 B 、C	
評価	A、 B 、C						
評価	A、 B 、C						
費用対効果分析等の要因の変化	<p>【費用対効果分析等】 (1) 手法 土地改良事業における経済効果の測定方法について (S60. 7. 1 60構改C第688号 農林水産省構造改善局通達) (H19. 3.28 18農振第1596号 農村振興局長通達) (H26. 3.27 25農振第2311号 農村振興局長通達) (H27. 3.27 26農振第2072号 農村振興局整備部長通達)</p> <p>(2) 費用対効果の変化 [前回評価（平成24年度）時] [今回評価時] $B/C = \frac{1,613\text{百万円}}{1,458\text{百万円}} = 1.10 (\geq 1.0)$ $B/C = \frac{2,289\text{百万円}}{2,244\text{百万円}} = 1.02 (\geq 1.0)$</p> <p>【費用の変化等で特記すべき事項】 工法変更(田面の不陸整正・客土工、道路の軽量盛土工、軽量水路工の増) 268百万円 事業量変更(受益面積の減) △2百万円</p> <p>【需要効果の変化等で特記すべき事項】</p>	総合評価	<p>【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 本地区において担い手を育成確保し地域農業を確立するためには必要不可欠な生産基盤の整備であるため、軟弱地盤対策を盛り込んだ全体計画に見直した上で事業を継続する必要がある。 </div> <p>(2) 対応方針及び今後の事業の進め方 <table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%; margin: 5px 0;"> <tr> <td style="width: 20%;">対応方針案</td> <td>見直し継続</td> </tr> <tr> <td>今後の事業の進め方</td> <td>コスト削減に取り組んで事業進捗に努め、目標年度までの完了を目指す。</td> </tr> </table> <p>(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 平成29年度に計画変更を行いたい。 </div> </p> </p></p>	対応方針案	見直し継続	今後の事業の進め方	コスト削減に取り組んで事業進捗に努め、目標年度までの完了を目指す。
	対応方針案	見直し継続					
今後の事業の進め方	コスト削減に取り組んで事業進捗に努め、目標年度までの完了を目指す。						
<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 60%; text-align: center;">A、B、C</td> </tr> </table>	評価	A、 B 、C	<table border="1" style="border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">評価</td> <td style="width: 60%; text-align: center;">A、B、C</td> </tr> </table>	評価	A、 B 、C		
評価	A、 B 、C						
評価	A、 B 、C						

平成29年度事業別評価調査 (チェックリスト)

[位置図] 及び [事業概要図]

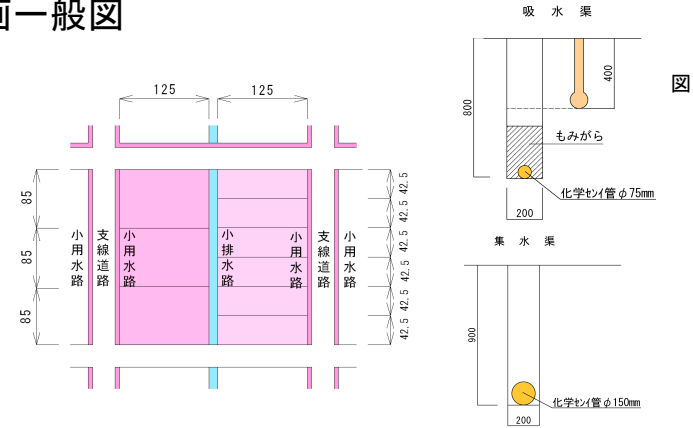
経営体育成基盤整備事業 経沢地区 計画一般図



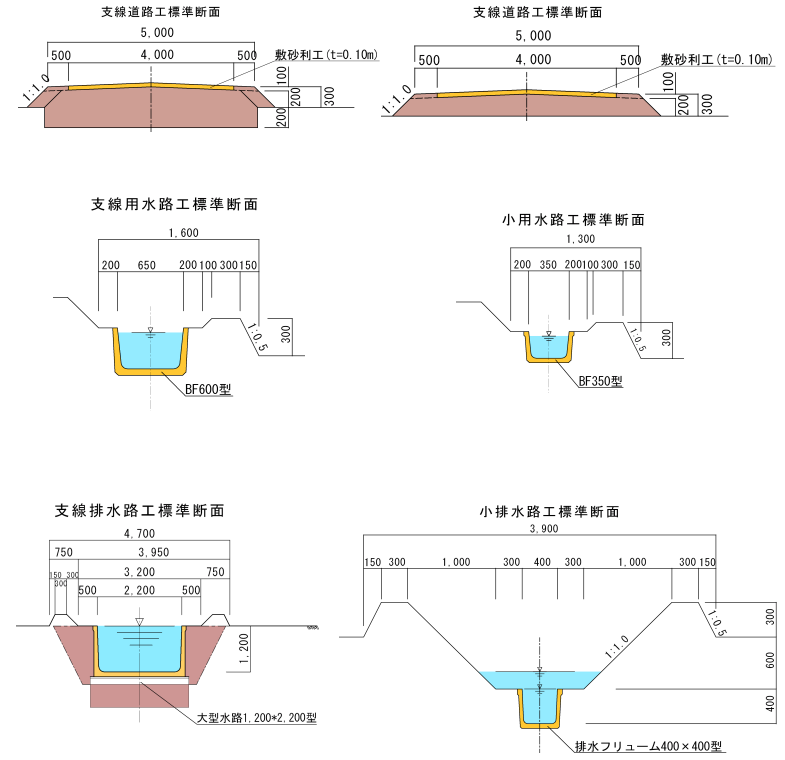
番号	用途(敷地)	面積	取得予定者
①	生態系保全空間	84	福島県
②	生態系保全空間	272	福島県
③	生態系保全空間	707	福島県
④	生態系保全空間	1,320	福島県
⑤	鉄塔用地	99	東京電力
⑥	鉄塔用地	99	東京電力
⑦	鉄塔用地	94	東京電力
⑧	鉄塔用地	99	東京電力
⑨	鉄塔用地	99	東京電力
合 計		2,873	

凡 例	地 区 界
[Symbol]	大区画 13.6 ha
[Symbol]	田 33.1 ha
[Symbol]	畑 0.4 ha
[Symbol]	暗渠排水 47.1 ha
[Symbol]	客土 28.7 ha
[Symbol]	県道 (既設)
[Symbol]	市道 (既設)
[Symbol]	支線道路(敷砂利)
[Symbol]	支線用水路
[Symbol]	支線排水路
[Symbol]	小用水路
[Symbol]	小排水路
[Symbol]	既設用水路
[Symbol]	既設排水路
[Symbol]	既設排水路

標準区域割



標準構造図



(別紙)

費用対効果分析

経営体育成基盤整備事業

$$\frac{\text{効果(便益) B}}{\text{費用 C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②} + \text{B③} + \text{B④} + \text{B⑤} + \text{B⑥} + \text{B⑦}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

C①：当該事業における事業費

C②：その他の費用（関連事業費＋資産価値額＋再整備費）

[効果項目]

B①：食料の安定供給の確保に関する効果（作物生産効果）

関連事業を含めた土地改良事業の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果額を現在価値化した便益額

B②：食料の安定供給の確保に関する効果（営農経費節減効果）

土地改良事業により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、作物生産に要する費用が増減する効果額を現在価値化した便益額

B③：食料の安定供給の確保に関する効果（維持管理費節減効果）

老朽化し機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることにより、これまで要してきた維持管理費が増減される効果額を現在価値化した便益額

B④：農業の維持的発展に関する効果（耕作放棄防止効果）

区画整理等による農用地の改良又は土地改良施設の更新に伴って耕作放棄地の発生が防止され、これにより当該農地での作物生産や多面的機能が維持・継続される効果額を現在価値化した便益額

B⑤：農村の振興に関する効果（非農用地等創設効果）

面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果額を現在価値化した便益額

B⑥：多面的機能の発揮に関する効果（景観・環境保全効果）

土地改良施設の新設又は更新を行う場合において、施設機能を維持しつつ、周辺の景観や親水性、環境との調和に配慮した設計、構造を併せ持った施設として整備することで、地域住民の生活環境や利便性の向上はもとより、広く都市住民等へ「憩いの場」、「やすらぎの場」、「交流の場」等の提供や公共用水域の水質改善、また、農業の歴史学習や自然体験・学習について寄与する効果額を現在価値化した便益額

B⑦：国産農産物の安定供給に寄与する効果（国産農産物安定供給効果）

土地改良事業の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされる事に伴って、その受益地域において維持・向上すると見なされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感を現在価値化した便益額

[考え方]

総費用総便益比は、土地改良事業の経済性評価を行うもので、一定地域の範囲に於いて評価期間（当該事業の工事期間+40年）の下で必要な投下費用（総費用）とそれによって発現する総便益を対比することで測定を行う。

この総費用便益比が1.0以上であれば土地改良法施行令第2条第3号において「すべての効用がすべての費用を償うこと」とされている要件を満足するものとする。

計算

$$\frac{1,022,800 + 1,204,795 - 78,805 + 226 + 1,383 + 22,231 + 116,784}{1,987,585 + 256,884} = \frac{2,289,414}{2,244,469} = 1.02$$